

第1号議案 2018年度事業報告、決算報告及び剰余金処分子案承認の件

I 2018年度事業報告

1 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容

- ① 売店事業、共同購入事業、指定店供給事業における組合員への商品供給に関する事業及び保険サービス事業
- ② 主要な取扱い事業種目等

事業種目	取扱品目等
売店事業	薬品、飲料水、弁当、パン、菓子、その他食料品、衣料品、日用品、文房具、化粧品、酒類、たばこ、ハガキ・切手・印紙等、被災地支援商品、クリーニング、靴・靴修理、時計の電池交換、写真、コンタクトレンズ、宅配便他、
共同購入事業	被災地支援商品、DXミルクチョコレート他
指定店供給事業	ガソリンカード、車検、引越し、節句人形他
保険サービス事業	グループ保険、団体傷害保険、団体契約保険他

(2) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

2018年度事業計画に則り事業を推進した結果、総事業高は、2,898,088千円（前年対比96.2%、計画対比96.0%）となりました。

これを事業分野別でみると（表1）のとおりです。

（表1） 直前3事業年度の総事業高

（単位千円）

区 分		15年実績	16年実績	17年実績	18年実績	前年比%
供給事業	売 店 供 給	158,950	153,850	148,609	152,697	102.8
	共同購入供給	18,583	17,075	16,205	15,119	93.3
	指 定 店 供 給	79,175	60,299	74,227	77,094	103.9
	計	256,708	231,224	239,041	244,910	102.5
保 険 サービス 事業		3,028,583	2,910,373	2,774,205	2,653,178	95.6
合 計		3,285,291	3,141,597	3,013,246	2,898,088	96.2

① 売店事業

【本省総合売店】

安全、安心、低価格の「CO・OP商品」を中心に、職場でのニーズが高い飲料や菓子等の目玉商品を随時提供しました。

昨年から、健康に良い食材を使用したマクロビ弁当等の販売を行い、引き続き、お弁当類の充実に努めました。

電子マネーによる、各種カード決済により、引き続き、ご利用者の利便性の向上に努めました。

また、大臣官房予算課から、「農林水産省内におけるプラスチック循環資源への取組みに向けた協力をお願い」があり、売店では、レジ袋等に係る声かけ又はワンウェイ（1回限り使用）のプラスチック製品の配布制限に取り組んでいる旨の掲示、マイバックの販売などを行いました。その後、さらに、大臣官房予算課から、更なる努力目標が示されたので、次期売店公募の判断基準となる取組みの一環として、4月1日以降、プラスチックスプーンを紙スプーンに替えていく対応を行いました。

また、売店独自のポイントカードによる、ご利用者へのサービスを継続いたしました。

その他に、イベントとして、青海苔の試食販売会や靴の相談会、イミダバレニンの特別価格での販売会を売店内で開催しました。

農林水産省関連の取組みとして、くじら商品や、新品種さつまいも「クイックスイート」の焼き芋販売、「お米券」や米Tシャツの販売、農林水産省所管の研究機関で開発等された商品や、関連の商品を販売することで、農林水産省の職域に相応しい売店づくりに力を注ぎました。

被災地の復興を応援するため「被災地を食べて応援しよう！」の取り組みを継続しました。今年も桃の出荷時期に併せ、福島県産品コーナーを設置し、常時、福島県の物産品等が買うことができる店舗づくりを行いました。

同コーナーの関連として、ミス・ピーチによる桃の試食会をオープニングセレモニーとして行いました。

また、イベントスペースでは、東日本大震災以外の地域の復興支援商品の販売として、2018年7月7日の西日本豪雨により多大な被害を受けた、愛媛県宇和島市の玉津みかんジュースを販売し、好評を博しました。

7～8月に実施された国家公務員における「ゆう活(夏的生活スタイル変革)」においての早朝開店や、「子ども霞が関見学デー」への協力等を積極的行いました。特に「子ども霞が関見学デー」では、来店したお子様にポップコーンを無料で配布するといったイベントを行い、期間中の来客数を増やすよう努めました。

「消費者の部屋」特別展示での関連商品を農林水産省北別館出入口で販売し、農林水産省の消費行政に協力しました。（日程と特別展示の内容は下記のとおり）。

- ・生きものを大切に（5月21日～5月25日）
- ・食育の週（6月5日～6月8日）
- ・ジビエをもっと食べよう（6月11日～6月15日）
- ・発見！6次産業化（6月18日～6月22日）
- ・7月7日は乾しいたけ・そうめんの日（6月27日～6月29日）
- ・もっと魚のある生活を（10月22日～10月26日）

- ・さつまいも・じゃがいもの週（10月29日～11月2日）
- ・和の空間でおもてなし（11月13日～11月16日）
- ・世界農業遺産・日本農業遺産（12月10日～12月14日）
- ・フラワーバレンタイン（2月13日～2月15日）
- ・食べるクジラをもっと身近に、簡単に（2月25日～3月1日）
- ・創ろう 東北 新時代（3月11日～3月15日）

【筑波総合売店】

公募時の提案書のコンセプトを基本にしながら、利用しやすい売店づくりにさらに努めてきました。

筑波地区においては農林水産省所管の研究機関が集中していることから、その研究機関で開発した品種を利用した「機構商品」（清酒、焼酎、うどん、緑茶、ヨーグルト・ごま・梅等）の紹介を積極的に行いました。また毎年実施される、一般公開に積極的に参加・協力し、機構商品の宣伝に努めました。

また、産直の新鮮野菜や手作りパン、弁当・酵素玄米の弁当等の取り扱いや、新たに山崎製パンと契約をし、お弁当・おにぎり・パン・デザートなど、商品のバリエーションが増え、朝食の対応も出来ることで、利用者のサービスに努めました。

地域との繋がりも強いと、つくば物産会の商品やその中でも特に優れた商品と市が認証した「つくばコレクション」の商品の取り扱いにも心がけ、その特性や地域性を活かした事業を推進しました。また、生協ならではのコープ商品は種類を増やし、継続的に取り扱い、特徴ある売店づくりに取り組みました。

さらに、恒例の中元・歳末セールを実施し、魅力あるセールにするため各賞（景品に機構商品・コープ商品を取り揃える等）を用意し、また、歳末セールでは、抽選発行単位を2,000円から1,000円に変更し、お客様の抽選回数の機会を増やし、多くの方に楽しんでもいただけるよう工夫をしました。

ポイントカードの満点券で引換できる企画など、引き続きポイントカードの推進に努めました。

しかし、筑波地区における総合売店の運営は、職場環境の変化と近隣の大型店の増加により厳しい状況が続いています。

② 共同購入事業

「被災地を食べて応援しよう！」の取り組みを継続し、東北地方の農畜水産物の米、桃・リンゴ・さくらんぼ・あんぽ柿・いちご、牛肉、奥会津金山天然炭酸の水等を斡旋いたしました。

その他、「菊川の深蒸し茶」、「和歌山の梅干し・温州みかん」、「富山県の球根」や「北海道のアスパラ・とうきび」、「奈良県西吉野産富有柿」といった日本各地の名産品を取り扱い、季節ごとのニーズにも対応できるよう努めました。

さらに、規格切替での処分品「豚ロース吟醸辛味噌漬」をお値打ち価格で斡旋し、多くのお申込をいただきました。

本省への職場お届けは、鯨肉、静岡県一色産の鰻の白焼きを行い、通常、商品代金にかかる配送料の負担を省くことで、多くのお申込をいただきました。

③ 筑波事務室供給事業

多様なニーズにお応えするため、売店では対応できないインターネットによる書籍や家電製品の販売店と契約をしていること、それらのお店の割引購入が可能であることを機会あるごとに紹介しました。インターネット書籍 e-hon では研究所への定期購読での納品を始めました。また、関東鉄道バス回数券及び郵便切手類販売所として切手・印紙・レターパック・年賀状などの販売を行い、また切手・印紙・レターパック、機構商品などは研究所への納品も行いました。

さらに、「売店情報」や「農林生協筑波のお知らせ」を毎月配付し、継続して機構商品及び新規取扱商品、つくばのお土産品などの取り扱いを紹介し、より一層ご利用いただけるよう宣伝活動に努めました。

④ 指定店供給事業

ENEOS ASSOCカード（ガソリン）を、退職後も引き続き利用・入会可能とすることで、利便性の継続に努めました。

また、車検、引越、節句人形等の宣伝を行い組合員のご利用に寄与しました。特に、農林生協組合員だけに特典がある紳士服の割引や車検・中古車買取りサービス・葬儀関係等については、毎月の共同購入チラシと併せて配付するだけでなく、総合売店での配布も併せて行うことで、農水省内での周知を徹底いたしました。

● 今年度新規契約業者：「㈱オヤノコトネット」

なお、長期に亘って利用されていない指定店についての現状調査を引き続き実施いたしました。

● 今年度契約解除業者：「㈱TASAKI（旧 田崎真珠）」

部門別供給事業の内訳は（表2）のとおりです。

区 分		前年度実績	当年度計画	当年度実績	対前年比%	対計画比%
売店供給	本省売店	88,368	88,010	90,743	102.7	103.1
	本部事務室	897	882	979	109.1	111.0
	筑波売店	38,445	40,840	38,221	99.4	93.6
	短期店	13,092	12,750	14,868	113.6	116.6
	筑波事務室	6,839	7,855	7,519	109.9	95.7
	バス券	968	960	367	37.9	38.2
	計	148,609	151,297	152,697	102.8	100.9
共同購入		16,205	17,108	15,119	93.3	88.4
指定店	指定店	72,428	74,531	75,345	104.0	101.1
	無店舗	1,799	1,858	1,749	97.2	94.1
	計	74,227	76,389	77,094	103.9	100.9
合 計		239,041	244,794	244,910	102.5	100.0

⑤ 保険サービス事業

【団体契約】

団体契約保険（直営保険）は、団体（農林生協）が契約者となることにより、その有利性（スケールメリット等）を活かして組合員に募集案内ができる保険で、グループ保険（団体定期保険）をはじめ拠出型企業年金保険（年金ライフプラン）、傷害保険（交通・傷害、レジャー、自転車）等があります。

【グループ保険】

「生協グループ保険」は、入院保障（医療サポートプラン）と三大疾病（生活習慣病プラン）の2制度により保障の充実が図れ、本年も多くの加入者のお役に立ってきました。

この保険は、新規加入の受付を随時行うと共に、9月の募集時には「グループ保険説明会（本省1回・筑波1回）」を開催し、すぐれている点などを分かりやすく周知するとともに、新規加入者の拡大に努めました。

【団体契約の傷害保険等】

団体契約の傷害保険は、その有利性（スケールメリット等）を活かして幅広い取り扱いを行っており、その紹介に努めました。

なお、農林生協の団体契約の有利性を最大限に生かして今後も追及して行く一方で、長年にわたって多様なニーズに対応してきた結果、保険種類も多様化し複雑化しているため、内容等の見直しを含めた検討を進めました。

年払い保険（レジャー保険、自転車保険）では、自転車保険の新規加入者が多くありました。

また、セコム損害保険株式会社（代理店：弘済サービス）のバイロロジー保険制度廃止に伴い、既加入者の方へ、損害保険ジャパン日本興亜㈱（自転車保険）代替え保険の中途募集のご案内をし、多くの方にご加入いただきました。

【保険事業実績】

個人契約の保険が相変わらず減少傾向にあり、全体としては、組合員による保険内容の見直し等が行われ、前年実績を下回る結果になりました。

保険全体の取扱高は（表3）のとおりです。

（表3） 保険サービス事業実績表

（単位千円）

区 分	前年度実績	当年度計画	当年度実績	前年比%	計画比%
団 体 契 約	180,020	179,550	176,524	98.1	98.3
団 体 扱 い	2,586,304	2,588,540	2,469,356	95.5	95.4
年 払 保 険	7,881	5,750	7,298	92.6	126.9
計	2,774,205	2,773,840	2,653,178	95.6	95.7

⑥ 教宣活動、文化・スポーツ活動

（ア）ホームページの充実・宣伝

「農林生協ホームページ」（<http://www.nourinseikyou.jp/>）は、今や農林生協にとって組合員への情報提供に欠かせないものとなっており、見やすく分かりや

すいよう改善に努め、身近なホームページとしてご利用していただけるよう工夫しました。

全国の組合員に「被災地を食べて応援しよう」等の商品を発信して、より多くの皆様にご利用いただけるよう努めました。

また、パソコン・携帯などがあれば、自宅等において個人の生協の利用状況の確認や農林生協に係る諸々の手続きが可能なことから、そのPRに努めました。

(イ) 教宣活動

機関紙「虹のなかま」をホームページ上に掲載し、隔月（奇数月）で発行しました。

(ウ) 生協強化月間

10月～11月の生協強化普及月間においては、機関紙「虹のなかま」でホームページ上に掲載し、加入促進を図りました。

(エ) 文化・スポーツ活動

組合員との交流を深める場として、本年度生協が主催して実施等したスポーツ活動及び参加状況は次のとおりです。

- ・ ハトバスツアー（富士サファリパークとマスクメロン狩り）

実施日 8月25日（参加者18名）

- ・ 筑波ボウリング大会 8月23日＝ユエワールド（参加者38名）で実施しました。

⑦ 事務局活動

事務局運営会議を月一回開催し、今後の業務方針の検討、現状の業務内容の確認等を行い、事務局職員の情報共有及び現状認識の統一に努めました。

⑧ 労働組合との連携

「生産と消費を結ぶ連絡会活動」の取り組みの一環として、全農林東京ブロック協議会主催のもと、農産物の国内自給率向上を目指す運動発展のため、本館地下中央廊下において各地の国産農産物等の宣伝販売を実施しました。そのための各団体との出店調整や、総合売店の掲示板で出店日のお知らせ等を行いました。

本年度に実施した内容は（表4）のとおりです。

（表4） 農産物等の展示販売

出店団体	実施月	宣伝品目
ワーカーズコレクティブ歩	4・6・9・11・12・2	手作りクッキー
稲取港の朝市 （野中洋らん店）	4・6・9・11・12・2	洋らん・苔玉・花壇苗

⑨ 消費者運動等

東日本大震災復興支援への取り組み

(ア) 被災地の復興を支援するため、「被災地を食べて応援しよう」への取り組みは、共同購入及び総合売店で実施し、被災地３県の農畜水産加工商品を取扱い販売しました。

(イ) 本省総合売店に募金箱を設置し、東日本大震災復興支援募金に取組み、３月３１日現在、１０，００８円のご協力をいただき、福島県生活協同組合連合会「福島の子ども保養プロジェクト（コヨット!）」へ送金しました。

また、この他、本年度発生しました「西日本豪雨」及び「北海道胆振東部地震」の支援緊急募金にも取り組みました。

- ・ 西日本豪雨支援募金 : ４７，１５１円（９月２１日送金）
- ・ 北海道胆振東部地震緊急支援募金 : ４０，０００円（１２月２０日送金）

（３）当該事業年度における重要な事項

① 増資及び資金の借り入れその他の資金調達

該当事項はありません。

② 組合が所有する施設の建設又は修繕その他の設備投資

該当事項はありません。

③ 他の法人との業務上の提携

該当事項はありません。

④ 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません。

⑤ 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

該当事項はありません。

（４）直前３事業年度の財産及び損益の状況

（単位：円）

項 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
組合員数（人）	18,633	18,188	18,110	17,492
出資金額（円）	20,883,500	20,380,000	20,374,500	19,525,500
供 給 高	106,077,194	125,670,206	125,919,584	127,381,270
その他事業収入	94,931,552	88,887,055	83,457,935	80,079,199
経 常 剰 余 金	4,580,742	29,663,212	828,717	2,541,519
資 産	200,436,276	217,443,393	172,085,746	175,453,393
純 資 産	74,684,506	102,715,885	99,165,305	99,476,199

（５）対処すべき重要な課題

該当事項はありません。

(6) その他組合の現況に関する重要な事項

第6回理事会（2019. 1. 23）において、「農林生協利用代金に係る口座振替（振込）手数料の組合員負担について」を承認しました。

農林生協では、生協利用代金を給与から天引きができなくなって以降、組合員の口座（農林生協が指定する取引金融機関）から、直接、徴収する方式に変更し、口座振替手数料については、その全額を負担していました。

今般、ゆうちょ銀行から、2019年4月1日から口座振替手数料を引き上げる旨の通知があったことに伴い、また、農林生協の財務状況も考慮した結果、2019年4月1日以降の農林生協利用代金に係る口座振替（振込）手数料を振替銀行にかかわらず、その全額を組合員の負担とさせていただきました。